令和6年度 中間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度中間市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,363千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ972,827千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月26日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		267,341	△877	266,464
	1 一般会計繰入金	267,341	△877	266,464
4 諸収入		9,726	3,240	12,966
	3 雑入	8,565	3,240	11,805
補正されなかった款項に係わる額		693,397	0	693,397
歳入合計		970,464	2,363	972,827

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務管理費		22,505	1,562	24,067
	1 一般管理費	22,356	1,500	23,856
	2 徴 収 費	149	62	211
2 後期高齢者医療広 域連合納付金		946,557	801	947,358
	1 後期高齢者医療広 域連合納付金	946,557	801	947,358
補正されなかった款項に係わる額		1,402	0	1,402
歳 出 合 計		970,464	2,363	972,827

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	22,505	1,562	24,067					1,562
2 後期高齢者医療広域連合納付金	946,557	801	947,358					801
補正されなかった款に係わる額	1,402	0	1,402					
歳 出 合 計	970,464	2,363	972,827					2,363

2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
3		繰入金	267,341	△877	266,464			
	1	一般会計繰入金	267,341	△877	266,464			
		1	事務費繰入金	33,853	△877	32,976	1 事務費繰入金	△877
4		諸収入	9,726	3,240	12,966			
	3	雑入	8,565	3,240	11,805			
		1	雑入	8,565	3,240	11,805	3 各種返還金	3,240
補正額合計			277,067	2,363	279,430			

(後期高齢者医療特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務管理費
(項) 1 一般管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
	総務管理費	22,505	1,562	24,067		1,562			
1									
	一般管理費	22,356	1,500	23,856		1,500			
1									
	一般管理費	22,356	1,500	23,856		1,500			
							3 職員手当等	900	1 〔総務課〕職員人件費 1,500
							4 共 済 費	600	住居手当 (400)
									時間外勤務手当 (200)
									児童手当 (300)
									一般職員共済費 (600)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務管理費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	徴 収 費	149	62	211		62		
1	徴 収 費	149	62	211		62		
						11 役 務 費	62	1 〔健康増進課〕徴収費 手数料 62 (62)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	946,557	801	947,358		801			
1	946,557	801	947,358		801			
1	946,557	801	947,358		801	18 負担金、補助及び交付金	801	1 [健康増進課] 後期高齢者医療広域連合納付金事務費負担金 801 (801)
補 正 額 合 計	969,062	2,363	971,425		2,363			

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			合 計
			報 酬		共 済 費	
補 正 後	その他の 特 別 職					
	計					
補 正 前	その他の 特 別 職					
	計					
比 較	その他の 特 別 職					
	計					

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
補 正 後	(0) 2	0	8,218	4,847	13,065	3,415	16,480
補 正 前	(0) 2	0	8,218	4,247	12,465	2,815	15,280
比 較	(0) 0	0	0	600	600	600	1,200

() は短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	勤 勉 手 当	期 末 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	360			110	400	529	1,571	1,877				
	補 正 前	360			110			329	1,877				
	比 較	0	0	0	0	400	200	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0	昇 給 に 伴 う 増 加 分	0
		そ の 他 の 増 減 分	0
職 員 手 当	600	そ の 他 の 増 減 分	600 住居手当等の増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,400
	平均給与月額 (円)	383,861
	平均年齢 (歳)	46.0
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,400
	平均給与月額 (円)	423,529
	平均年齢 (歳)	45.0

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	170,900
大 学 卒	196,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 2	(0.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 2	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ